

Q 単身高齢者をどう 支えていくか

こぼやし
小林ひとみ 議員



A 民生委員のサポート役である 地域福祉サポーター制度を開始

問 市内の高齢化率は。

答 令和5年11月1日現在、29・4%で、9年頃には30%を超え、その後も増加し続ける見込みである。

問 市内の単身高齢者世帯は。

答 令和2年は、3421世帯で、平成27年と比較し、1189世帯増加している。令和12年には4600世帯を超える見込みである。

問 民生委員・児童委員の充足率は。

答 定数115人に対し、93人。充足率は約80・9%である。

問 欠員区域への対応は。

答 欠員区域の見守りや現役の民生委員・児童委員の方へのサポート、また、新たな地域福祉の担い手となる人材育成を目的に、12月1日から地域福祉サポーター制度を開始した。

問 民生委員・児童委員も地域



福祉サポーターもいない場合は。

答 生活支援員の訪問など、何らかの形で職員が接触するようにしている。

問 単身高齢者にとっての地域
支え合い協議会の役割は。

答 ごみ捨てや庭の手入れなどの有償ボランティア活動を行う中で、利用者の見守りも行っている。

◎**その他の質問** HPVワクチンキャッチアップ接種対象者への最終通知

Q 18歳までの医療費無償 化へ向けて

この
今野 ゆういち
雄一 議員



A 6年度中の制度導入へ向け検討

問 令和6年度に予定される県の乳幼児医療費助成制度の対象年齢の拡大による、市の財政負担の軽減は。

答 県からの本市への補助金は、4年度決算で約2500万円である。対象年齢が、通院で小学校3年生まで、入院で中学校3年生まで拡大されると、本市への補助金は、約4000万円になる見込みである。

問 今回の県の対象年齢引き上げが、本市のこども医療費助成制度の対象年齢拡大に向け、大きな後押しになると考えられるか。

答 対象年齢を18歳まで拡大した場合、市の負担額は概算で約3000万円の増額を見込んでいる。県の補助金は約1500万円増える見込みだが、不足分が生じる想定である。

問 子どもの健康と命を守り、子育て支援の柱でもあることも医療費助成制度の対象年齢を、18歳まで引き上げを。

答 市の財政負担は多少増大するが、全ての子どもたちの心身の健康を守ることが大切と考えている。18歳までの年齢拡大を、医師会などと調整し、6年度中の導入を考えている。

◎**その他の質問** 生活者・事業者へ効果的な支援を

